

福祉部 平成25年度当初予算案の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ
 担当者：奥田、木原、鈴木
 内 線：2446
 直 通：6944-6658

一 般 会 計	平成25年度 当初予算額	4,378 億 4,791 万 9 千円	特 別 会 計	平成25年度 当初予算額	9 億 2,227 万 7 千円
	平成24年度 当初予算額	4,238 億 4,931 万 5 千円		平成24年度 当初予算額	10 億 8,143 万 2 千円
	平成24年度 最終予算額	4,426 億 5,048 万 6 千円		平成24年度 最終予算額	10 億 8,143 万 2 千円
	前年比 25 当初/24 当初	103.3%		前年比 25 当初/24 当初	85.3%

平成25年度主要施策一覧

1. 障がい者福祉の推進について（P. 2）

- (1) 入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します
- (2) 障がい者の就労を支援します
- (3) 発達障がい者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します
- (4) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します
- (5) 障がい者自立支援制度などを円滑に運営します

2. 子育てと家庭支援の推進について（P. 7）

- (1) 社会全体で子育てを支援します
- (2) 児童虐待の予防、早期発見・早期対応、保護及び支援、人材等の育成に全力をあげます
- (3) 援護を要する子どもと家庭を支援します

3. 高齢者福祉の推進について（P. 12）

- (1) 介護保険制度などを計画的に推進します
- (2) 介護基盤の計画的な整備等を実施します

4. 福祉基盤整備の推進について（P. 14）

- (1) 地域におけるセーフティネットの充実を支援します
- (2) 福祉人材の確保・定着を推進します
- (3) 生活困窮者の自立を支援します
- (4) 医療保険制度の安定的な運営を支援します
- (5) その他

〔 一 般 会 計 〕

上段 平成 25当初

中段 平成 24当初

下段 平成 24最終

※【重点】＝知事重点事業

事業名	事業費	事業内容の説明
1. 障がい者福祉の推進について (1)入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します ①【一部重点】障がい者地域生活支援体制整備事業	5,379 万 1 千円 1 億 804 万 7 千円 4,455 万 1 千円	障がい児施設に入所する 18 歳以上の障がい者や障がい者施設に入所する障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域移行・地域定着支援を推進。 ア 地域移行担当者設置費 障がい児施設入所者への働きかけ、ケース検討、事業者等との利用調整を行う地域移行担当者の人件費及び活動費を助成。 イ 地域体制整備コーディネーター設置費 障がい者施設入所者への働きかけ、ケース検討、事業等との利用調整を行う地域体制整備コーディネーターの活動費を助成。 ウ 入所施設機能強化助成 障がい者施設入所者の自立訓練、退所後の訪問等バックアップに要する事業費を助成。 エ 人材養成費 地域体制整備コーディネーターの資質向上、一般相談支援事業所の地域移行推進員の養成研修の実施。
②精神障がい者地域生活移行・地域定着支援事業	3,337 万 3 千円 3,731 万 2 千円 3,731 万 2 千円	精神障がい者に係る相談支援事業所に地域体制整備コーディネーターを配置し、精神科病院、市町村、指定特定・一般相談支援事業者等と連携しながら、精神障がい者の地域生活への移行と退院後の自立生活を支援。

事業名	事業費	事業内容の説明
③障がい者医療・リハビリテーションセンター運営費	5 億 9,495 万 1 千円 5 億 7,121 万 9 千円 5 億 7,315 万 9 千円	大阪府立急性期・総合医療センターに隣接する「障がい者医療・リハビリテーションセンター」において、治療の当初から地域生活への移行までの一貫したリハビリテーションを実施。 ア 障がい者医療・リハビリテーション医療部門 大阪府立急性期・総合医療センターの障がい者医療・リハビリテーション医療部門において、障がい者に対する医療やリハビリテーション医療を実施。 イ 障がい者自立センター 障がい者の社会生活力を高めるため、身体機能や生活能力向上のための支援プログラムの実施（自立訓練、施設入所支援）。 ウ 障がい者自立相談支援センター 障がい者の相談支援に関する広域的・専門的助言及び人材育成を通じて、障がい者ケアマネジメントを総合的に推進し、地域生活を支援（地域生活への移行支援・継続支援）。
④重度障がい者訪問看護利用料助成事業	7,592 万 1 千円 6,356 万 1 千円 7,182 万 7 千円	重度障がい者（児）の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、利用料を軽減する市町村に対し必要な経費を助成。なお、平成 25 年度より、障がいの永続性を判定することが難しい等の理由により障がい者手帳を未取得の者のうち、人工呼吸器等を使用している 4 歳未満の重度障がい児も対象となるよう制度を拡充。 【19 ページ主要事業 1 参照】
⑤重度障がい者等住宅改造助成事業	5,759 万 3 千円 6,062 万 4 千円 4,850 万円	重度障がい者等が、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造するための費用を負担する市町村に対し必要な経費を助成。
(2)障がい者の就労を支援します ①【重点】障がい者就労支援強化事業	5,374 万 4 千円 5,374 万 4 千円 5,374 万 4 千円	就労を希望する福祉施設を利用している障がい者の一般就労を促進するため、地域の就労支援機関の機能向上と連携強化を図りながら、実習・雇用受入企業の開拓と就職マッチングから職場定着までの一貫した支援を実施。
②障がい者 I T 就労支援事業	800 万円 1,218 万 3 千円 1,218 万 3 千円	庁内各室課で実施予定の I T 関連業務を、I T ステーションに委託することにより、障がい者テレワーカーの在宅就労を支援。

事業名	事業費	事業内容の説明
③大阪府ＩＴステーション関係事業	1億3,896万2千円 1億4,258万4千円 1億4,161万円	ＩＴを活用した就労に直接結びつく事業を展開するＩＴステーションにおいて、就労相談から企業との就職マッチングまで総合的な支援を行い、在宅就労から一般就労までを見据えたトータルな取組みを実施。
④【重点】大阪府ハートフルオフィス推進事業	7,722万3千円 6,692万4千円 6,185万6千円	軽易な事務作業を全庁から集約し、専任指導員のもと知的障がいのある非常勤職員が作業を行う「ハートフルオフィス」を拡充（24名（H24）⇒29名（H25）、うち9名新規雇用）するとともに、障がい特性に合わせ精神障がいのある非常勤職員を各所属に配置（6名、うち1名新規雇用）し、その業務経験を活かして一般就労移行を促進。
⑤障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業	1億2,297万6千円 1億2,297万6千円 1億2,297万6千円	知的障がい者等が就労できるよう、障害者就業・生活支援センターに、生活支援ワーカー2名を配置し、別途配置される就業支援ワーカーとともに、就労面及び生活面で総合的に支援。
⑥工賃向上計画支援事業	9,290万7千円 1億2,996万8千円 1億2,793万7千円	福祉施設で働く障がい者の工賃アップを図るため、施設と企業とのパイプ役となるスーパーバイザー等を配置し、施設の経営ノウハウや技術力向上等の支援を行うとともに、施設で生産された製品等の販路開拓を支援。
(3)発達障がい者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します		
①児童福祉施設事業費	36億5,123万3千円 31億8,802万8千円 35億6,655万8千円	児童福祉法に基づく障がい児支援に要する障がい児施設措置費及び障がい児入所（通所）給付費等について、必要な経費を支弁するとともに、都道府県の法定負担分を負担。
②【一部新】【重点】発達障がい児者総合支援事業	1億1,149万4千円 6,428万円 6,349万9千円	発達障がい児者支援において、ライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な支援を実施。 ア 発達障がい早期気づき支援事業 乳幼児健診の実施体制の充実及び発達障がいの早期の気づきや診断に関わる人材の育成。 イ 発達障がい児療育支援事業 地域の発達障がい児を支援する事業所の育成支援及び保護者支援の実施。 ウ 発達障がい者支援事業 在宅の発達障がい者への訪問支援や診断前相談などの実施及び成人期の相談支援の充実。 エ 発達障がい者支援センター事業 発達障がい者支援センターアクトおおさかの運営及び就労支援機関に対する助言・指導。

事業名	事業費	事業内容の説明
③障がい児等療育支援事業	1,532 万円 6,916 万 3 千円 6,916 万 3 千円	才 発達障がい児者支援体制整備検討部会 検討部会、ワーキンググループの運営。 【20・21 ページ主要事業 2 参照】 在宅の障がい児（者）等の地域における生活を支援するため、関係機関と連携し、身近な地域における相談・療育指導機能を実施。
④【重点】重症心身障がい児（者）の地域ケアシステム整備事業	2,275 万 7 千円 2,575 万 7 千円 2,575 万 7 千円	医療的ケアが必要な障がい児（者）が安心して地域生活を営むことができるよう、医療と福祉の連携による支援機関ネットワークの構築等を促進。 ア 地域ケアシステム整備検討部会の運営 イ 重症心身障がい児（者）地域生活支援センター事業
⑤【重点】被虐待障がい児緊急保護体制整備事業 【安心こども基金活用事業】	946 万 4 千円 946 万 4 千円 946 万 4 千円	府立知的障がい児施設に心理職員を配置し、被虐待障がい児の心理的ケアを行うとともに、民間知的障がい児施設における療育環境の改善を図り、被虐待障がい児への専門的ケアを実施。
⑥【重点】障がい児者虐待防止対策支援事業	1,913 万 9 千円 2,662 万円 2,653 万 3 千円	施設内虐待ゼロを目指し、障がい児者入所施設へ支援員を派遣し、第三者を活用したサービス内容の改善に向けた支援を実施。
⑦【重点】高次脳機能障がい支援普及事業	1,077 万 2 千円 1,077 万 2 千円 1,077 万 2 千円	高次脳機能障がい者等に対し専門的な相談支援を実施し、高次脳機能障がいの正しい理解を普及するために地域の実態把握や効果的な支援手法の検討を行うとともに、高次脳機能障がい者が身近な地域で医療や福祉サービスを受けることができるよう地域支援ネットワークを整備。

事業名	事業費	事業内容の説明
(4)障がい者の社会参加 や施設機能を充実します		
①地域生活支援事業	2 億 1,878 万 4 千円 2 億 2,573 万 4 千円 2 億 2,573 万 4 千円	在宅障がい者の社会参加を促進するため、各種 支援員の養成・派遣、生活訓練等の事業を実施。 ア 手話通訳者養成研修事業 イ 盲ろう者通訳・介助員養成研修事業 ウ 音声機能障がい者発声訓練指導者養成事業 エ 盲人ホーム運営事業 オ 生活訓練等事業 カ 情報支援等事業 キ 社会参加促進事業 など
②盲ろう者通訳・介助者 派遣事業（再掲） 【地域生活支援事業の一部】	8,888 万 6 千円 8,893 万 9 千円 8,893 万 9 千円	盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、コ ミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう 者通訳・介助者の派遣事業を実施。
③障がい者交流促進セン ター運営費	2 億 1,599 万円 1 億 8,686 万 9 千円 1 億 8,676 万 2 千円	障がい者の各種相談やスポーツ、レクリエーシ ョン活動などを通じて広く人々との交流や社会参 加の促進を図る施設を運営。運営効率化を図るた め、平成 25 年 4 月 1 日より指定管理者制度を導入。
④砂川厚生福祉センター 運営費	1 億 5,392 万 8 千円 1 億 6,638 万円 1 億 5,572 万 9 千円	知的障がい者が地域社会で自立した生活を送れ るよう必要な支援を行う施設を運営。
⑤金剛コロニー運営費	6 億 354 万 1 千円 7 億 3,095 万 5 千円 6 億 6,587 万 2 千円	知的障がい児・者に対し、共同生活の中でそれ ぞれの障がいの程度に応じて、自立に必要な知 識・技能の習得や能力の伸長を図るための指導・ 訓練等を実施する施設を運営。
⑥稲スポーツセンター整 備事業費	4 億 1,875 万円 0 円 2,785 万円	障がい者の社会参加促進のため、スポーツ・文 化活動等の場として、平成 26 年 2 月の開設に向 け、施設を整備。
⑦稲スポーツセンター運 営費	3,241 万円 0 円 3,783 万 5 千円	障がい者の社会参加促進のため、新施設整備ま での間、近隣施設において、府主催スポーツ・文 化教室を実施するとともに新施設整備後、スポー ツ・文化活動等の場として施設を運営。
⑧障がい者支援施設等施 設整備事業	2 億 1,068 万円 6 億 347 万 1 千円 4 億 4,520 万 4 千円	入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい 者の住居の確保のため、社会福祉法人等に対し、 障がい者支援施設等の整備・改修等に必要な経費 を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑨障がい福祉施設機能強化推進事業 (5)障がい者自立支援制度などを円滑に運営します ①自立支援給付費負担金	2億8,592万円 2億9,881万7千円 2億9,561万7千円 326億3,093万4千円 278億6,227万6千円 283億2,462万8千円	障がい児施設利用者のサービス向上等を図るため、施設機能強化推進費を障がい児施設に交付。 ア 利用者サービス向上の支援 利用者のサービス向上のための専門スタッフを配置する施設を支援。 イ 医療型障がい児入所施設特別介護加算事業 重症心身障がい児の処遇向上に要する経費を助成。
②【新】重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	1億5,287万4千円 0円 0円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費について、国庫負担基準を超過して訪問系サービスを提供した市町村に対し、国補助金を活用し、財政支援を実施。
③自立支援制度総合推進事業	749万4千円 775万3千円 775万3千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの適正な運用を図るため、市町村による介護給付費等の支給決定に係る不服申立ての審理を行うとともに、市町村による適正な制度運営を支援。
④市町村地域生活支援事業	24億114万6千円 23億7,905万8千円 23億8,563万9千円	障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、効率的・効果的な事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
2. 子育てと家庭支援の推進について (1)社会全体で子育てを支援します ①【新】子ども総合計画（仮称）策定事業	559万6千円 0円 0円	平成27年度施行予定の子ども・子育て関連3法等に基づく、「子ども総合計画（仮称）」の策定及び「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定支援を実施。 【22ページ主要事業3参照】
②地域福祉・子育て支援交付金	21億1,630万4千円 21億1,630万4千円 21億1,630万4千円	市町村が地域の実情に沿って「地域福祉」、「子育て」及び「高齢」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。

事業名	事業費	事業内容の説明
③地域福祉・子育て支援 交付金「子育て支援分野特別枠」	5億円 5億円 5億円	「こども・未来プラン後期計画」や「市町村次世代育成支援行動計画（後期計画）」の目標達成に向け、市町村の新たな事業展開を支援するため、地域福祉・子育て支援交付金に別途、「子育て支援分野特別枠」を設け市町村に交付。
④広域連携・官民協働による子育て応援事業	1,431万4千円 1,506万7千円 1,506万7千円	企業と自治体が連携・協働した関西子育て世帯応援事業（まいど子でもカード）により、子育て世帯を社会全体で応援するといった気運を醸成。
⑤児童手当給付費	228億8,660万9千円 233億3,307万8千円 225億9,362万5千円	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、児童手当を支給。
⑥保育所運営費負担金	67億1,226万7千円 65億994万8千円 64億9,618万1千円	市町村が支弁する民間保育所の運営費用のうち、都道府県の法定負担分を負担。
⑦保育所運営費補助事業	19億5,182万3千円 20億7,716万8千円 19億8,954万3千円	保育サービスの充実を図るため、休日保育事業等を実施する市町村に対し必要な経費を助成。 ア 保育所運営費 休日・夜間保育等の実施に要する経費を助成。 イ 病児・病後児保育 病中・病後など、集団保育が困難な児童や、保育中に体調不良となった児童を、保育所、病院等に附設された専用スペースで一時的に預かる体制の確保に要する経費を助成。 ウ 延長保育 延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を延長して保育を行う事業体制の確保に要する経費を助成。
⑧保育所等整備事業 【安心こども基金活用事業】	119億6,169万2千円 67億4,471万7千円 65億320万4千円	待機児童解消のための保育所の創設・増築や老朽施設の改築による環境整備など、民間保育所等の整備を行う市町村に対し必要な経費を助成。
⑨【新】子ども・子育て支援新制度の施行準備 【安心こども基金活用事業】	49億1,608万4千円 0円 0円	保育士の処遇改善や地域子育て支援拠点の機能強化、子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等を行う市町村に対し必要な経費を助成。 【23 ページ主要事業 4 参照】
⑩放課後児童健全育成事業（学童保育）	18億5,587万2千円 17億9,460万7千円 17億9,460万7千円	保護者が就労等している小学校低学年等児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童健全育成事業（学童保育）を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
⑪放課後児童クラブ整備事業（学童保育）	1億67万3千円 1億1,211万3千円 8,400万9千円	学校余裕教室の改修や専用室の設置等、放課後児童クラブ整備等を行う市町村に対し必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
(2)児童虐待の予防、早期発見・早期対応、保護及び支援、人材等の育成に全力をあげます ①【重点】児童等虐待防止対策の強化（一部再掲） 【安心こども基金活用事業（一部）】	4,854 万 1 千円 1 億 810 万 2 千円 1 億 801 万 5 千円	児童等の生命・安全を守るため、虐待防止策を強化する事業を実施。 ア 児童虐待早期発見力強化事業 「府児童虐待防止市町村支援チーム」を引き続き設置し、市町村に対し指導・助言を実施。 【安心こども基金活用事業】 イ 一時保護機能強化事業 児童の一時保護委託受入施設に対する事業費の加算を実施。 ウ 被虐待障がい児緊急保護体制整備事業 府立知的障がい児施設に心理職員を配置し、被虐待障がい児の心理的ケアを行うとともに、民間知的障がい児施設における療育環境の改善を図り、被虐待障がい児への専門的ケアを実施。 【安心こども基金活用事業】 エ 障がい児者虐待防止対策支援事業 施設内虐待ゼロを目指し、障がい児者入所施設へ支援員を派遣し、第三者を活用したサービス内容の改善に向けた支援を実施。
②児童虐待防止対策緊急強化事業（一部再掲） 【安心こども基金活用事業（一部）】	4 億 8,252 万 6 千円 5 億 9,463 万 5 千円 5 億 5,463 万 5 千円	児童相談所における警察官OBの配置や環境改善、研究事業などの体制強化、児童虐待の早期発見のための広報啓発等を実施。
③子ども家庭センター運営費	1 億 8,953 万 6 千円 1 億 5,925 万 4 千円 1 億 5,925 万 4 千円	児童・家庭に関する相談、児童の施設等への措置及び一時保護等を実施するとともに被虐待児のこころのケアを実施。
④中央子ども家庭センター整備事業	2 億 6,664 万 2 千円 0 円 4,100 万 3 千円	増加する一時保護児童に対応するため、平成 25 年 8 月開設に向け、新たに一時保護所を整備。
⑤【新】子ども家庭センター運営費（第 2 一時保護所）	9,582 万 8 千円 0 円 0 円	一時保護児童の安心で安全な生活の場として施設を運営。
(3)援護を要する子どもと家庭を支援します ①児童福祉施設扶助費（措置費）	71 億 8,028 万 9 千円 67 億 9,942 万 2 千円 67 億 9,942 万 2 千円	児童福祉法に基づき、児童養護施設等へ入所させた要保護児童への援助及び最低基準の維持に必要な経費を支弁。

事業名	事業費	事業内容の説明
②修徳学院運営費	1億2,355万4千円 1億3,420万8千円 1億3,420万8千円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、必要な生活指導、学習指導、作業指導及び家庭環境の調整等を行う施設を運営。
③修徳学院環境改善事業	5,956万6千円 1億6,864万9千円 1億2,491万9千円	入所児童の生活・学習環境の向上を図るため、老朽・狭隘化した施設及び設備の改築・改修等を実施。
④子どもライフサポートセンター運営費	5,447万6千円 5,468万7千円 5,468万7千円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童等を入所させ、又は保護者の下から通わせて、必要な指導を行う施設を運営。
⑤【重点】援護を要する子どもたちへのセーフティネット（就学児童）事業	2,250万円 2,720万2千円 2,720万2千円	児童養護施設等に入所した小学生の学習習慣を定着させるため、学習指導員を配置。
⑥【重点】障がい児の居場所づくり事業	1,400万円 3,200万円 1,400万円	支援学校児童・生徒の放課後や長期休暇等において、地域の居場所づくりを推進する市町村に対し、必要な経費を助成。 ア 放課後児童クラブ支援学校児童受入促進事業 放課後児童クラブにおける支援学校児童の受入を促進。 イ 児童館等既存施設を活用した交流事業 児童館等を活用し、支援学校の生徒と障がいのない児童等との交流を促進。
⑦里親委託推進事業	1,222万7千円 1,605万8千円 1,106万4千円	里親制度の普及と養育里親への委託促進を図るため、府民参加による里親制度啓発や新規里親の開拓、里親への研修を実施。
⑧児童福祉施設等機能強化推進事業（児童福祉施設等处遇向上対策事業）	1億8,627万円 1億8,627万円 1億8,627万円	入所児童等の処遇を充実させるため、職員の加配や、入所児童の学力向上を図るための学習補完、教材の充実等に必要な経費を助成。
⑨施設退所児童への自立支援事業	738万5千円 777万4千円 777万4千円	児童福祉施設等をこれから退所する又は既に退所した児童に対し、自立支援対策を実施。 ア 施設退所児童への自立支援事業 児童福祉施設等を退所する又は退所した児童に対して、社会的に自立した地域生活を継続的に営むことができるよう支援を実施。 イ 身元保証人確保対策事業 児童等の自立を支援する観点から、児童養護施設等の施設長等が身元保証人となった場合の損害賠償保険料を負担。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑩ひとり親家庭等在宅就業支援事業 【安心こども基金活用事業】	4,950 万円 5,000 万円 3,700 万円	ひとり親家庭等の無理な仕事の掛け持ちの解消や子育てとの両立、収入や生活の安定・向上等を図るため、コールセンタースタッフの養成、業務開拓等による就業（在宅就業）支援を実施。
⑪母子家庭等就業・自立支援センター事業	1,695 万 1 千円 1,778 万 8 千円 1,778 万 8 千円	母子家庭の母等に対して、就業相談から就業支援講習会の実施、就職情報の提供など一貫した就業支援サービスや、養育費の相談など生活支援サービスを提供。
⑫ひとり親家庭等日常生活支援事業	670 万 1 千円 912 万 3 千円 912 万 3 千円	ひとり親家庭等が、自立するための修学や疾病などにより一時的に介護、保育のサービスが必要となった場合に、家庭生活支援員を派遣。
⑬ひとり親家庭生活支援事業	509 万 3 千円 503 万 7 千円 503 万 7 千円	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、相談支援、生活支援講習、児童訪問援助（ホームフレンド）、情報交換の場の提供など各種事業を地域の実情に応じて選択実施。
⑭母子家庭自立支援給付金事業	2,816 万円 3,782 万 4 千円 3,367 万 8 千円	母子家庭の母の就業を促進するため、府が指定する職業能力開発のための講座を受講する場合に受講料を助成するとともに、就職に有利な資格取得を行うため看護師等の養成機関で 2 年以上受講する場合に、生活費の負担軽減のための給付等を実施。
⑮女性相談センター運営費	1 億 2,356 万 1 千円 1 億 3,039 万 2 千円 1 億 2,568 万 8 千円	女性相談センターにおいて、DV相談をはじめ、女性に対する様々な相談、支援、一時保護等を実施。
⑯女性自立支援センター運営費	2 億 1,845 万円 2 億 3,042 万 9 千円 2 億 2,397 万 7 千円	女性自立支援センターにおいて、様々な事情により自立して生活することが困難な女性に対する支援を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明						
3. 高齢者福祉の推進について (1)介護保険制度などを計画的に推進します ①大阪府介護保険財政安定化基金特別活用事業	2 億円 72 億 7,276 万 4 千円 71 億 9,576 万 4 千円	介護保険財政安定化基金を取崩したうちの府分として、平成 24 年度から 3 年間、介護予防・認知症予防（重度化予防）の推進により介護保険給付及び介護保険料の上昇抑制を実現するために事業を実施する市町村に対して財政的支援を行う。 (各年度 2 億円) <table border="1"> <tr> <td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr> <tr> <td>2 億円</td><td>2 億円</td><td>2 億円</td></tr> </table>	H24	H25	H26	2 億円	2 億円	2 億円
H24	H25	H26						
2 億円	2 億円	2 億円						
②介護給付費負担金	845 億 8,997 万 5 千円 778 億 5,177 万 8 千円 796 億 3,226 万 9 千円	介護保険法に基づき、保険者である市町村の介護給付及び予防給付に要する費用（標準給付費）のうち、都道府県の法定負担分を負担。						
③低所得者利用者負担対策事業	3,347 万円 3,571 万円 3,571 万円	低所得者が必要な介護保険サービスを受けられるよう負担軽減措置を実施。 ア 障がい者訪問介護利用者支援措置事業 障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用して低所得の障がい者が、介護保険制度の適用を受けることになった場合の利用者負担の軽減措置を講じている保険者（市町村）に対し必要な経費を助成。 イ 社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業 低所得者で特に生計が困難な者に社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行い、それに対し支援を行った保険者（市町村）に対し必要な経費を助成。						
④地域支援事業交付金事業	21 億 8,315 万 1 千円 24 億 1,537 万 9 千円 21 億 5,307 万円	介護保険制度において、要支援・要介護状態になる前からの介護予防の推進、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から行う「地域支援事業」（介護予防事業、包括的支援事業、任意事業）の実施に必要な経費を市町村に交付。						
⑤高齢者地域活動促進費	1 億 1,277 万 3 千円 1 億 1,277 万 3 千円 1 億 1,277 万 3 千円	高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、市町村が老人クラブを通じて実施する地域の見守り活動や介護予防等の取組み並びに府域における府老人クラブ連合会の活動に対して必要な経費を助成。						
⑥認知症対策総合支援事業	2,087 万 8 千円 1,573 万 4 千円 1,252 万 6 千円	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、早期診断・早期対応の地域医療体制をはじめ、地域における様々な社会資源が連携した地域のネットワークづくりを支援。						

事業名	事業費	事業内容の説明
⑦高齢者虐待対応事業	761万9千円 787万4千円 649万3千円	高齢者虐待防止の啓発を進めるとともに、市町村に対し高齢者虐待防止体制の構築や、より複雑・長期化する事案に対する支援を実施。
(2)介護基盤の計画的な整備等を実施します		
①老人福祉施設等整備助成事業	15億4,974万円 15億9,234万9千円 6億7,442万1千円	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成。
②介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	67億6,446万1千円 32億1,509万3千円 9億6,495万5千円	介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、次の事業について、事業実施期限の延長により、平成25年度末まで実施。 ア 介護基盤の緊急整備特別対策事業 地域密着型介護老人福祉施設その他の小規模な介護施設等の整備について、施設整備目標の達成を図るため、市町村に対し助成。 イ 既存施設のスプリンクラー等整備特別対策事業 小規模多機能型居宅介護施設等のスプリンクラー等整備に対する助成。 ウ 認知症高齢者グループホーム等防災改修等特別対策事業 認知症高齢者グループホーム等の耐震改修等の防災補強や既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修に対する助成。 エ 地域支え合い体制づくり事業 NPO、福祉サービス事業者等の協働による、地域活動の拠点整備、地域の支え合い活動の立ち上げ支援、家族介護者のネットワークづくり、見守り活動チーム等の人材育成等に対する助成。
③介護施設等開設支援臨時特例基金事業	19億7,700万円 35億3,992万4千円 24億2,596万1千円	介護施設等開設支援臨時特例基金を活用し、次の事業について、事業実施期限の延長により、平成25年度末まで実施。 ア 施設開設準備経費助成特別対策事業 特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する助成。 イ 定期借地権利用による整備促進特別対策事業 施設用地への定期借地権設定時の一時金に対する助成。
④軽費老人ホーム運営助成事業	22億9,993万3千円 23億5,613万3千円 23億5,613万3千円	社会福祉法人が設置する軽費老人ホームに対し、運営費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
4. 福祉基盤整備の推進について (1)地域におけるセーフティネットの充実を支援します ①地域福祉・子育て支援交付金（再掲） ②大阪後見支援センター運営事業 (2)福祉人材の確保・定着を推進します ①福祉・介護人材確保安定化事業 【緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業（住まい対策拡充等支援事業分）】	21 億 1,630 万 4 千円 21 億 1,630 万 4 千円 21 億 1,630 万 4 千円 2 億 155 万円 2 億 174 万 6 千円 2 億 174 万 6 千円 1 億 3,548 万 7 千円 1 億 5,190 万円 1 億 3,212 万 8 千円	市町村が地域の実情に沿って「地域福祉」、「子育て」及び「高齢」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。 自己の判断のみでは意思決定に支障のある認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等に対して、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理などを行う「日常生活自立支援事業」等を実施する大阪後見支援センターの運営に必要な経費を助成。 福祉・介護人材を確保するため、以下の事業を実施。 ア 潜在的有資格者等再就業促進事業 福祉・介護分野に関心のある離職者を対象に、施設・事業所等において、職場体験を実施。 イ 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、事業所や養成施設等を個別訪問することで求人・求職者双方のニーズを把握し、人材の円滑な参入を促進。 ウ 福祉・介護人材キャリアパス支援事業 養成施設の教員により、施設・事業所内研修の実施や施設・事業所のニーズにあった研修計画の策定支援を行うことで、福祉・介護職員のキャリアアップや資質の向上を図り、職場定着を支援。

事業名	事業費	事業内容の説明
(3)生活困窮者の自立を支援します ①緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（住まい対策拡充等支援事業分）	45 億 1,225 万 6 千円 53 億 7,577 万 8 千円 144 億 2,181 万 7 千円	離職者をはじめとする生活困窮者等が安心して暮らすことができるよう、生活、就労、居住等について必要な支援を実施。 ア 住宅手当緊急特別措置事業 離職して住居を失った求職者等に対して、「住宅手当」を最長 9 ヶ月間給付しながら再就職に向けての支援を実施するとともに福祉事務所を設置する市町に対し必要な経費を助成。 イ 生活保護受給者就労支援事業 生活保護受給者に対する就労支援体制の充実を図るため、就労支援員等を増員配置する福祉事務所を設置する市町に対し必要な経費を助成。 ウ ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業 ホームレス及びホームレスとなるおそれのある者に対し、ホームレス総合相談推進事業等の自立支援施策を実施する市町村に対し必要な経費を助成。また、NPO等民間支援団体が行う総合相談や緊急一時宿泊施設の提供等の事業に対し必要な経費を助成。 エ 生活福祉資金相談等体制整備事業 生活福祉資金貸付事業に関する相談員の配置等を行う市町村社会福祉協議会に、府社会福祉協議会を通じ必要な経費を助成。
(4)医療保険制度の安定的な運営を支援します ①国民健康保険制度	474 億 4,604 万円 490 億 4,254 万円 476 億 8,266 万円 310 億 7,891 万 6 千円 315 億 2,198 万 3 千円 308 億 6,080 万 8 千円 62 億 2,061 万 5 千円 56 億 2,814 万 9 千円 59 億 5,744 万 3 千円	国民健康保険法に基づき、支援を実施。 ア 財政調整交付金 保険給付費等の 9%相当を支援。 イ 基盤安定事業負担金 保険料負担が難しい低所得者に行う保険料軽減措置に対する支援（3/4 負担）等。 ウ 高額医療費負担金 高額な医療費の発生による財政への急激な影響を緩和するため、1 件当たり 80 万円を超える部分について支援（1/4 負担）。

事業名	事業費	事業内容の説明
②後期高齢者医療制度	717 億 6,620 万 6 千円 701 億 653 万 1 千円 677 億 5,534 万 9 千円 125 億 4,596 万 8 千円 124 億 1,022 万 8 千円 118 億 8,174 万 7 千円 35 億 8,298 万 8 千円 30 億 7,445 万 7 千円 31 億 7,743 万 2 千円 48 億 1,750 万 6 千円 47 億 8,077 万 8 千円 47 億 8,077 万 8 千円	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、支援を実施。 ア 医療給付費負担金（1/12 負担） イ 保険基盤安定事業負担金 内容は前記①国民健康保険制度イと同様。 ウ 高額医療費負担金 内容は前記①国民健康保険制度ウと同様。 エ 財政安定化基金設置運営費 - 後期高齢者医療制度の財政安定化に資するため、府に設置している基金に拠出（1/3 負担）し、予期せぬ給付費の増加等に対応。 - 平成 24・25 年度保険料設定にあたり、医療費の増大等による保険料上昇を抑えるため、基金を取り崩して、大阪府後期高齢者医療広域連合に対し交付。
③医療費適正化の推進	9 億 2,771 万 3 千円 9 億 4,365 万 5 千円 9 億 7,397 万 4 千円 105 万 9 千円 89 万 9 千円 89 万 9 千円	「大阪府医療費適正化計画」（第 2 期計画策定中）に基づき、国民皆保険制度を将来にわたり持続可能なものとするため、生活習慣病予防対策などを着実に推進。 ア 特定健診・特定保健指導事業 保険者（市町村国保）が行う生活習慣病に関する健康診査等に対して支援（1/3 負担）。 イ 「医療費適正化計画推進審議会」運営事業 大阪府医療費適正化計画の実施状況を P D C A 方式により検証し、着実に推進。

事業名	事業費	事業内容の説明
(5)その他 ①福祉医療費助成制度	71 億 8,463 万 8 千円 70 億 7,566 万 9 千円 67 億 8,884 万 8 千円 62 億 1,971 万 6 千円 59 億 2,907 万 1 千円 61 億 8,951 万 1 千円 34 億 4,149 万円 32 億 1,931 万 8 千円 34 億 6,906 万 2 千円 38 億 1,223 万円 38 億 9,362 万円 38 億 9,362 万円 9,183 万 4 千円 9,610 万 2 千円 9,610 万 2 千円	重度障がい者(児)、ひとり親家庭、乳幼児等の医療費を助成する市町村を支援（1/2 補助）し、対象者の医療のセーフティネットを確保。 ア 老人医療費助成事業 65 歳以上の重度障がい者等を対象に実施。 イ 身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業 1・2級の身体障がい者手帳所持者、重度の知的障がい者等を対象に実施。 ウ ひとり親家庭医療費助成事業 18 歳年度末までの子と親又は養育者を対象に実施。 エ 乳幼児医療費助成事業 入院は就学前、通院は 3 歳未満を対象に実施。 オ 乳幼児入院時食事療養費助成事業 就学前児童（障がい児等含む）を対象に実施。
②自立支援医療費（更生医療）給付費負担金	44 億 1,606 万 7 千円 40 億 1,136 万 8 千円 40 億 5,376 万 7 千円	障害者総合支援法に基づく更生医療に係る自立支援医療費を支給した市町村に対し、都道府県の法定負担分を負担。
③生活保護給付費	63 億 5,978 万 6 千円 60 億 6,280 万 2 千円 62 億 1,302 万 9 千円	生活保護法に基づく、保護の実施に要する経費について、必要な経費を支弁するとともに、都道府県の法定負担分を負担。 ア 府費負担金 市町（政令市・中核市除く）が居所不明者の保護の実施に要した経費を負担。 イ 扶助費 府が福祉事務所を設置する町村区域の保護の実施に要する経費を支弁。

福祉部 平成24年度2月補正予算案【一般会計補正予算（第4号）】の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ
 担当者：奥田・木原・鈴木
 内 線：2446
 直 通：6944-6658

一 般 会 計	平成24年度2月 (4号) 補正予算額	251 億 9,069 万 3 千円
	平成24年度2月 (5号※) 補正予算額	△65 億 2,378 万 7 千円
	平成24年度 現計予算額	4,239 億 8,358 万円
	平成24年度 最終予算額	4,426 億 5,048 万 6 千円

※平成24年度2月（5号）補正予算額については、各事業執行に伴う事業費の増減等で、軽易な内容であるため記載省略

〔 一 般 会 計 〕

上段 今 回 補 正
 中段 平 成 24 現計
 下段 平 成 24 最終

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1. 子どもと家庭支援の 推進について (1)社会全体で子育てを 支援します ①安心こども基金事業	180 億 718 万円 0 円 180 億 718 万円	平成24年度国の経済対策（予備費及び補正予算分）により、国から追加交付される「子育て支援対策臨時特例交付金」を活用して、安心こども基金の積み増しを実施。 ※追加交付内訳 ・国予備費分 128 億 3,718 万円 ・緊急経済対策分 51 億 7,000 万円
2. 福祉基盤整備の推進 について (2)生活困窮者の自立を 支援します ①緊急雇用創出事業臨時 特例基金事業（住まい 対策拡充等支援事業 分）	71 億 8,351 万 3 千円 0 円 71 億 8,351 万 3 千円	平成24年度国の経済対策（予備費分）により、国から追加交付される「緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業分）」を活用して、緊急雇用創出事業臨時特例基金の積み増しを実施。 ※なお、国の予備費分以外に国23年度繰越分を活用し、上記基金に積み増し。（15 億 4,358 万 6 千円）